

総合型クラブによるセーフコミュニティへの貢献

大阪体育大学 富山ゼミ 1

○山下 博幸 井坂 朋寛 塩田 夏実

国次 咲伎 二岡 結花

1. はじめに

2000年にスポーツ振興基本計画が策定され15年が経過する。計画では、国民の定期的なスポーツ参加率を2010年までに50パーセントに高める事が目標とされ、そのための方策として全国の各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成し、各都道府県に広域スポーツセンターを育成することが目指された。スポーツ振興計画策定後、全国で設立が加速した総合型地域スポーツクラブであるが、クラブの運営にあたっては、総合型として機能しているものからそうでないものまでまちまちである。また2013年に施行されたスポーツ基本法では、その前文において「スポーツが地域社会の再生に寄与するものであること」が記され、スポーツが地域社会の活性化に果たすべき役割が明確となった。しかしながら、総合型地域スポーツクラブがどのように地域社会の活性化に役割を果たすのかについては、十分議論されているとは言えない。我々は、設立が検討されている総合型地域スポーツクラブの事例をもとに、設立の方策について検討するとともに、総合型地域スポーツクラブが地域課題を解決するための方策について提案する。具体的には、現在設立が検討されている市では、セーフコミュニティへの取り組みが進んでおり、総合型地域スポーツクラブがセーフコミュニティ認証を受けるための貢献策について提言を行う。

2. セーフコミュニティとは

セーフコミュニティとは、1989年9月にスウェーデンのストックホルムで開催された「第一回事故・傷害予防に関する世界会議」において「セーフコミュニティ」の概念が宣言され、スウェーデンのカロリンスカ大学とWHOとの「地域の安全向上のための協働センター」が主体となって普及活動が進められてきた。日本でも徐々に注目されており、現在京都府亀岡市をはじめとして計10の市がセーフコミュニティとして認められている

セーフコミュニティの定義を見ると、「すでに安全な状態である」コミュニティではなく、「体系だった方法によって安全の向上に取り組んでいる」コミュニティのこととされている。ただ漠然と「安全なまち」というだけではなく、事故や傷害を予防するための対策を講じ、それにより得られた成果を評価することが必要であり、そこで重要な点は以下のとおりである。

- (1) 地域に耳を傾けること
- (2) 地域レベルで取り組みを調整すること
- (3) 住民の傷害、事故予防の大切さについて認識を高めること
- (4) 傷害予防には国レベルの政策を含むこと

(5) 高い関心を持つ団体や組織が地域の取り組みを支援すること

(6) 地域の全メンバーを巻き込んで取り組むこと

3. 地域スポーツクラブの活動例

(1) スポーツクラブあきた

スポーツクラブあきたの活動は、安全・安心・信頼あるスポーツクラブをめざし、「地域」への愛着を純粋に表現できる場として活動している。地域スポーツのする・みる・ささえるよろこびをそれぞれ実感することで地域に誇りと魅力をもたらす。日頃のスポーツ活動と地域が密接な関係を持ち、またそれを支える仕組みを、市民・企業・行政などそれぞれの特質を活かして構築していくことで「まちづくり・ひとづくり」につながると考えられている。

他世代多種目のプログラムを提案し、地域の人々のニーズにこたえることができるよう活動を展開しており、スポーツに親しみ、サッカーを通じてたくましい心と体、思いやりのある心、世界に羽ばたく健全な青少年の育成を目指して活動している。また、活動をしている周辺の清掃活動はもちろん、他のクラブとの協働による秋田市平和公園の清掃（除草）や、一人暮らし老人宅の除雪活動を行っており、環境緑化に注目し勉強会を開催している。

4. 泉大津市の現状と将来性について

現在の泉大津市のスポーツ振興はスポーツ推進委員やスポーツ少年団、泉大津市体育協会加盟団体などを主に進められてきた。16歳以上の市民2000人に対してアンケートを行ったところ、週に1日以上、運動やスポーツをしている人は35.5%だったが、10年後には8.0%になることを目指している。

表1は、泉大津市民を対象に、スポーツ参加の割合について調査を行った際の、年代別回答の割合を表したものである。16～19歳は部活動に参加している人が多いため割合も高い。一方で、20歳代～50歳代の参加率は他の年代に比べて低くなっているため、問題視されている。また、本提言にあたり泉大津市体育協会加盟団体の代表者に対して、現在抱えている問題点についての質問紙調査を実施した。その結果、(1) 役員の世代交代がうまくいかない、(2) 役員が高齢化していて後継者がいない、(3) 参加者数が減少している種目がある、(4) 役員の中でも特定の人に仕事が偏っているなどの課題が存在することが明らかになった。今後、総合型地域スポーツクラブの設立あたっては、スポーツ参加率の向上を目指すとともに、まずこれらの課題を解決することが必要である。その上で、クラブの活動がセーフコミュニティ認証に寄与することが求められている。

表1 「週に1日以上、運動やスポーツをしている人の年代別の割合」

	参加	不参加
16～19歳	82.4	17.6
20歳代	26.3	73.7
30歳代	24.0	76.0
40歳代	26.7	72.2
50歳代	30.2	67.4
60歳～64歳	35.7	62.9
65歳～69歳	50.0	50.0
70歳～74歳	38.2	53.9
75歳以上	39.8	55.1

5. 提言

世の中には様々な犯罪がある。窃盗、空き巣、痴漢、変質者など、テレビや新聞でもこれらの犯罪に関する報道が絶えることはない。これらの犯罪が起こる市町村は、住民同士のコミュニケーションを十分に取れていないことが多いと言われる。逆に、犯罪が起きない市町村は挨拶がしっかりとしていたり、ゴミは指定された時間と場所にきちんと置かれていたり、地域住民の意識が高いことが多い。

次に具体的にセーフコミュニティ実現のための総合型クラブの取り組みにの提案について示す。

1) クラブメンバーによる挨拶の実施

クラブのシンボル・マークのはいったキーホルダーやシャツを付けている人には知らない人でも挨拶をすることを定めるものである。これによって、その地域住民の同士のコミュニケーションを深めることができる。住民同士が挨拶によって顔見知りの関係になっていくことで、犯罪発生件数を抑制する効果が期待できるとともに、災害が起きた時などコミュニケーションが取りやすいなどのメリットも期待できる。

2) クラブウェアへの工夫

近年、自転車の前かごに「地域パトロール中」といった札をつけている人を見かける。これは自転車で移動しているときにも地域への目配りを心がけるものである。クラブのメンバーがジョギングやウォーキングの際に着用するクラブシャ

ツに「地域パトロール中」といったロゴをプリントすることによって、地域への目配りとともに、地域への目が行き届いていることをアピールすることができ、犯罪の抑制が期待できる。

3) 子ども達を対象とした安全セミナーの開催

クラブに参加する子ども達を対象としたセミナーを実施し、着衣泳の実施、消化器の仕様訓練、熱中症対策などの内容についてレクチャーを行う。また、スポーツ障がいに関するレクチャーを行い、スポーツ障がいの予防、また起こってしまった際の処置などについても理解を深める。また、熱中症、ケガ予防やりはびりなどの講習も効果的であると考えられる

4) 高齢者を対象としたセミナーの実施

中・高齢者を対象とした、成人病の防止、転倒予防教室などを実施することによって、疾病やケガの予防に努める。また、そもそもスポーツ活動の実施は健康づくり効果を高めるとともに、身のこなしなども向上することによって交通事故などの予防にも成果を上げることが考えられる。

7. まとめ

総合型地域スポーツクラブには、単にスポーツをする場ではなく生涯に渡ってスポーツを楽しむことができる場を地域に作り、定着させる働きがある。これにより、地域は一体となりスポーツだけでなくその他の活動にも地域全員を巻き込んで取り組むことで、セーフコミュニティが実現されると思われる。したがって、総合型地域スポーツクラブを設立することはセーフコミュニティ実現に寄与することが可能となる。

参照

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm 文部科学省

<http://www.jisc-ascsc.jp/safecommunity.html> セーフコミュニティ推進機構

<http://www.scakita.jp/contribution.html> 秋田県認定総合型地域スポーツクラブ スポーツクラブあきた

<http://www.sakurasportsclub.com/club.html> さくらスポーツクラブ

<http://fs-club.jp/wakamatsu/%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%83%96%E8%A8%AD%E7%AB%8B%E3%81%AE%E7%B5%8C%E7%B7%AF/> 若松サンシャインスポーツクラブ